

# 北陸防災情報通信セミナーを開催

～防災に向けた取組と災害に向けた備え～

1

北陸総合通信局(局長 三田 一博(みた かずひろ))は、令和元年12月5日(木)に金沢市内で「北陸防災情報通信セミナー」を開催し110名が参加しました。開催にあたり三田局長は「近年は大きな災害が続いているが、防災は日頃から準備していても十分ということはない。本日は非常通信の重要性等の他、放送、電気通信事業者、日本郵便と地方公共団体の災害時の防災協定の締結事例を紹介する。本セミナーが北陸地域の自治体における防災体制強化に少しでも役立つことを期待する。」と挨拶しました。

## 講演 I 災害時における海上保安庁の活動概要について

最初の講演では、海上保安庁 第九管区海上保安本部 警備救難部救難課 通信業務係長 関川 斉(せきかわ ひとし)氏から、海上保安庁の体制や予算、具体的な業務について説明があり、その後、災害時の捜査・救助活動や緊急物資輸送などの現場支援活動について東日本大震災をはじめ最近の災害発生時の対応について、動画を交えて紹介していただきました。参加者アンケートでは自治体要請で緊急支援物資の輸送等、海上保安庁のサポート体制を知ることができたとして、8割超の方々から参考になったと回答がありました。

## 講演 II 災害時の通信確保に向けた取組について

次に、総務省 電波部基幹・衛星移動通信課 重要無線室長 三木 啓嗣(みき けいじ)から、これまでの災害対応の教訓を基に非常通信の確保の重要性について、今年全国で発生した災害状況を交え説明があり、通常通信ルートの途絶時に備え多くの代替通信ルートを確認する必要性を述べました。また、後半では総務省や通信・放送事業者の災害時における支援事例に加え、同報系デジタル防災行政無線の戸別受信機の普及促進策について、標準的なモデル例の策定や低廉化に向けた総務省の取組を紹介しました。



満員となったセミナー会場

《セミナーに関するお問合せ先》

北陸総合通信局 無線通信部陸上課 TEL 076-233-4480

## 臨時地デジ中継設備、臨時FMラジオ放送設備等の展示

災害発生時において、総務省が地方公共団体に貸出す臨時地デジ中継設備と臨時FMラジオ放送設備等を会場内に展示し、多くの参加者の関心を集めました。

《地デジ中継装置、臨時FMラジオ放送設備等に関するお問合せ先》

北陸総合通信局 情報通信部放送課 TEL 076-233-4490



開催の挨拶をする  
三田局長



第九管区海上保安本部  
関川氏



総務省 重要無線室  
三木室長



地デジ中継装置の展示

# 北陸防災情報通信セミナーを開催

～防災に向けた取組と災害に向けた備え～

2

## 通信・放送事業者等における地方公共団体との防災協定に関する取組

続いて、通信・放送事業者等の防災協定に関する取組について関係7事業者が事例紹介及び災害時における防災協定の果たす役割や災害現場での対応について説明を行いました。当日は管内の過半数の地方公共団体が参加するなど関心の高さがうかがえ、事例紹介後には説明担当者との名刺交換に列ができるなど大変盛況でした。

なお、当日は北陸管内における各事業者と地方公共団体との防災協定締結状況についても資料配布を行いました。本セミナーを契機として、今後、北陸3県での防災協定の締結促進が期待されます。

## 地方公共団体と締結している防災協定の現状と今後の方針等について紹介する各事業者



西日本電信電話株式会社  
中島氏



株式会社NTTドコモ  
館氏



KDDI株式会社  
細川氏



ヤフー株式会社  
関口氏



一般社団法人  
日本ケーブルテレビ連盟  
島崎・浅谷氏(写真は浅谷氏)



一般社団法人  
日本コミュニティ放送協会  
砂塚氏



日本郵便株式会社  
藤井氏

～防災に向けた取組と災害に向けた備え～

## 北陸防災情報通信セミナー

開催日程

開催日 令和元年12月5日 木

参加無料

時間 13:30～17:00 (開場13:00)

※13:00より、地デジ中継装置、臨時FM放送設備等 展示

定員 100名

場所 金沢東急ホテル 5F ボールルーム

金沢市香林坊2-1-1 TEL076-231-2411

【バス】金沢駅前(北鉄バス)→香林坊(10分)→徒歩(1分)

※お車でご来場の方は近隣の有料駐車場をご利用ください。

### 講演Ⅰ 災害時における海上保安庁の活動概要について

講師:海上保安庁第九管区海上保安本部

警備救難部救難課通信業務係長 関川 斉 氏

### 講演Ⅱ 災害時の通信確保に向けた取組について

講師:総務省総合通信基盤局

電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室長 三木 啓嗣

### 事例紹介 通信・放送事業者等の防災協定に関する取組

※各事業者が地方公共団体と締結している防災協定の現状と今後の方針等について紹介します。

<事業者>

- (1)西日本電信電話株式会社
- (2)株式会社NTTドコモ
- (3)KDDI株式会社
- (4)ヤフー株式会社
- (5)一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
- (6)一般社団法人日本コミュニティ放送協会
- (7)日本郵便株式会社

主催:北陸総合通信局

後援:北陸地方非常通信協議会、北陸情報通信協議会

※申し込み先等は裏面をご覧ください。

<お問合せ先> 北陸総合通信局 無線通信部 陸上課 TEL 076-233-4480

「通信・放送事業者等の防災協定」に関する取組 お問合せ先

北陸総合通信局  
防災対策推進室  
電話 076-233-4479